

環境問題論争における空間スケールに応じた争点の相異と運動の連帯

——韓国・セマングム干拓問題を事例として——

浅野敏久*・金 科哲**・伊藤達也***・平井幸弘****

(* 広島大学総合科学研究科, ** 岡山大学環境学研究所,

*** 法政大学文学部, **** 駒澤大学文学部)

韓国全羅北道のセマングム地域で大規模な干拓事業が行われている。同国最大の干潟を失うことや事業目的が不明確な公共事業の必要性への疑問などから、セマングム干拓問題は大きな社会問題となった。本稿ではこのセマングム干拓問題を事例として、地域開発に関連した環境問題論争が持つ空間的な特徴を、市民・住民運動団体の主張に焦点を当てて検討した。新聞記事による出来事の整理と5年間の断続的な現地調査(環境運動関係者への聞き取り)に基づいた分析の結果、全国・道・地区という三つの空間スケールごとの「セマングム問題」の存在と、その時間的な変化が明らかになった。また、異なる空間スケールを射程に入れた環境問題の争点、地域的に異なる論争の場において複層的に存在しており、全体としての「セマングム問題」は、各運動体の事情や思惑に応じて、交流や連帯という手段によって、構成・提起され続けていることも確認した。

キーワード：環境問題、環境運動、地域の視点、韓国、セマングム干拓

I はじめに

1. 研究の背景と目的

藤前や諫早、泡瀬など各地で干潟開発の是非が問題になり、干潟への全国的な関心も高くなった。しかし、すでに東京湾や瀬戸内海などの多くの干潟が、大きな問題になることもなく開発されてきた。また、干潟開発が問題になったところでも、それぞれの地域は異なる経験をしてきた。このように環境問題はそれが問題となる地域によって、争点になることや出来事の展開は異なる。

環境問題を地域性と関連づけることの必要性は、以前から社会学などで主張されており、飯島伸子の一連の公害研究の中にも示されている。飯島は、産業公害と住民運動について、熊本と新潟の水俣病を取り上げた論文の中で「同業種工場が幾つもある中で、水俣と新潟のみ水俣病が発生したということの意味は、害を発生させた企業と地域とにその原因を求めなければならないのではなかろうか。(中略)水俣病発生にからまる特殊の地域性格を住民運動

との関連で見えていく」(飯島 1970: 26-27)と書いている。同じ頃、似田貝(1975)は、新全総にみられた地域開発とそれに端を発する住民運動を日本の地域区分に応じて分類し、都市と農村の対比という視点から論じているし、新幹線建設問題に関連して提起された、受益圏・受苦圏の視点(船橋 1985: 77)も環境問題を地域の置かれた状況の違いによって説明しようとする試みである。

一方、環境問題を地域的な視点から理解しようとする試みは、欧米の地理学者による社会運動研究の地理学的視点としても強調されてきた。地理学では、ラディカル地理学運動と並行して、バンギやハーヴェイなどによる社会問題への接近が運動の実践や研究というかたちで進められた(香川 2004: 33)。その後、1980年代以降、カステルの都市社会問題研究と呼応するように、都市社会運動研究が進められ、1990年代になると政治地理学の研究対象として社会運動への関心が高まり、「社会運動の地理学」(Painter 1995)などが提唱されている。

Miller (2000) は、ボストン大都市圏3市の反

核・平和運動を事例として、それぞれの運動にみられる地域差、たとえば地域経済と軍事産業との関わりや、住民の社会階層、ローカルな政治環境・参加機会などの違いが、運動の政治的動員の差を生んでいることなどを明らかにし、社会運動研究への地理学的視点の必要性を論じた。

本稿は、以上のような関心、すなわち環境問題や環境運動を地域的な視点からとらえること、地域差や地域的背景を明らかにすることへの関心を基にしている。

環境運動を扱った既存研究をみると、空間スケールに応じて問題の内容が異なっていることが明らかにされている（たとえば、浅野 2008）¹⁾ が、その政治的動態の特徴と帰結に関する検討はほとんど行われてこなかった。そのため、環境問題の展開あるいは環境運動の戦略において空間がどのような意味を持っているのかについての十分な理解にはつながない。

このような問題を考える上で政治地理学における「スケールの政治」の成果・議論が重要な論点を提示している。政治地理学的な空間スケールは、政治の行使される空間的広がりであり、特定のスケールをめぐって異なったスケールを基盤とする政治主体間の対立が生じるといった意味で説明される（山崎 2005: 33-34）。そこでは、政治現象が空間的な広がりとしてのスケールとどのように関わるのかを明らかにすること、グローバルとローカルのそれぞれの政治経済的動態を分離せず、結びつけることが重要となる（山崎 2005）。

中島（2008）は沖縄県の辺野古への米軍基地建設反対運動を取り上げ、ジュゴン保護運動が辺野古や名護というローカルなスケールを超えた全国的、国際的なネットワークを形成しながら展開されてきたことを示している。そこでは、ジュゴン保護運動を、基地問題を沖縄の「地域問題」に局地化し問題の解消を図ろうとする中央政府の戦略に対して、問題の

全国化・国際化を図って新たな対抗空間を切り開こうとする動きとしてとらえている（中島 2008: 87）。また、浅野（1999）では、中海干拓事業を事例として、反対派、推進派の双方が、自分たちの正統性を訴えるために、自らが「地元」であり、相手は「地元」の声を反映していないと主張し、しかも、その「地元」の領域は、状況に応じて、流域、県域、市域、地区など、広く設定されたり、狭く設定されたりしながら行われてきたことを論じている。

これらの例が示すように、ある事業をめぐる政治的駆け引きの一つに、論点を自らが有利になる空間スケールの中で展開しようとする動き（あるいは他方の主張を周辺的な議論に位置づけ直そうとする動き）がある。

本稿では、環境運動に地域的・空間的な視点から接近する試みの中でも、特に、複層的な空間スケールと環境運動の主張との関連に焦点を当てる。その際、空間スケールを、ある開発事業をめぐる賛否の論争が展開される中で、それぞれの主張が想定している空間の範囲としてとらえる。たとえば、一国の公共事業のあり方という観点から事業の是非を論じるのであれば全国スケールを想定した主張がなされたこととらえ、国際政治経済的な文脈で論争をしかけようとするのであればグローバルなスケールを想定した主張ととらえる、ということである。

環境問題で対立する政治的主体が、自らの要求の実現に向けて、空間スケールを、論争における主導権争い的手段として用いることに注目し、その社会的過程を明らかにしようとすることは、地理的スケールによる「封じ込め」や「エンパワーメント」など²⁾を重視する「スケールの政治」の視角とも重なり合う。

「スケールの政治」の視点から環境運動の展開を検討していく際に注目すべきアプローチとしてクレイム申立ての検討を通じた「環境問題の構築」アプローチが挙げられる。

環境問題の本質を、争点を生みだすクレーム申立てとその展開にあるとみる見方は構築主義アプローチといわれ、キツセ・スペクター（1992）の「社会問題の構築」において、正面から取り上げられた。彼らは、社会問題研究において、何が社会問題かを問うのではなく、「クレーム申立て」と呼ぶ言語行為の観察を通じて、問題をめぐる状況を研究対象にすべきだと説いた。本稿は、必ずしも構築主義的アプローチの手法を踏襲するものではないが、環境問題がクレームの積み重ねによって構築されているとの前提に立ち、クレームの発信者とその意識と行動に注目するという意味で、構築主義的な志向を持っている³⁾。

環境運動の研究においてクレーム申立ての検討が重要であるのは、その運動の性格にある。

ある現象をめぐって申し立てられるクレームには省みられないものも多く、論争が収斂していく過程に焦点を当てすぎると、無視・軽視されたクレームへの目配りがおろそかになってしまう。環境問題論争の変化は生まれては消えていくようなクレームの試行錯誤的な積み重ねによって導かれているといえ、このようなクレームに注意を向けることは大切である。特に市民・住民による草の根のクレームには、クレーム申立て者と対象となる自然との関係が密接なため、机上の主張とは異なり、地域性が強く反映され、空間的差異も生じやすい。

このようなクレーム申立てという行為を通じた「環境問題の構築」の過程は「スケールの政治」の過程としても認識することができる。

以上の点を踏まえて、本稿では、クレーム申立てを通じた環境問題における問題の構築において、空間スケールがどのように関わっているのか、また、それがいかなる意味を持っているのかについて検討する。

本研究において事例として取り上げたのは韓国・セマングム干拓事業に関わる環境運動である。セマ

ングム干拓問題は、1990年代から2000年代にかけて韓国で最も社会の関心を引き、多くの議論がたたかわされた環境問題である。この事例を取り上げた理由としては、運動の広がりや盛り上がりや当時の韓国最大規模の展開をみせ、その中で空間スケールを異とする主張がそれぞれに強調され、かつ、議論が短期間で劇的に変化したために、論争の中での空間スケールの意味を見出しやすいということが挙げられる。加えて、筆者らがこれまで進めてきた日本の湖沼浅海域の開発とそれへの反対運動との比較を行う上で、自然環境や公共事業に関連する制度などの類似性が認められる韓国の事例を取り上げる意義があると判断したことも事例選定理由の一つである。

この事例を通じて、運動に関わる各主体（運動団体など）が、干拓事業を争点化するために、いかなる空間を想定して問題提起を行ったのかという点から、空間スケールの持つ環境運動上の意味を検討する⁴⁾。すなわち、グローバルからローカルまでの幅を持ち、時間的な変化の著しい社会問題となった韓国のセマングム干拓問題において、市民・住民運動団体の主張やリーダー層の思惑などに注目しつつ、構築された環境問題の空間スケールによる差異やスケールに応じた争点の相互関係とその変化を明らかにし、環境問題の構築やそのための環境運動の戦略における空間スケールの持つ意味について検討することを本稿の目的とする。その際に空間スケールに応じて相違するクレームが、運動団体の交流や連携によって、束ねられ、編成されていくことについても確認する。

2. 調査方法と論文の構成

調査方法としては、まず、事件の経過をWEB版の新聞記事⁵⁾などから把握し、全国スケール（含グローバル・スケール）、道スケール、地区スケールに分けて整理し直した。なお、整理に際して三つのスケールに分けたが、これはこの三つのスケールを所

与の前提として設定したのではなく、運動の経過を追っていく中で、想定する空間スケールの異なる三つの争点群があると筆者らが認識したことによるものである（詳しくはIIIの1を参照）。事例数の少ないグローバル・スケールに関連する事項は、全国スケール以上ということで一括して扱っている⁶⁾。

また、事件の経緯の整理と並行して、筆者らが2003年から2007年まで、毎年、韓国を訪問して話を聞いてきた環境運動関係者の発言の変化、特に問題を論ずる際の地域認識や活動地域を異にする団体の活動についての言及の仕方の変化に注目し、それに基づいた考察も行った。聞取りを行った環境運動関係者は、主に全国団体の幹部（韓国環境運動連合⁷⁾など）、全羅北道の団体幹部（全州（チョンジュ）環境運動連合⁸⁾）、および事業対象地で最も激しい抵抗拠点となった界火（ケファ）地区の運動指導者であり、おおむね毎回同じ人物から話をうかがってきた。なお、これらの団体は必ずしも組織上の上下関係にあるわけではなく、主張や行動に際して独自性が高い。聞取り調査については、環境団体関係者だけではなく、行政や研究者などに対しても行った。聞取り調査時に機関誌やビラ、報告書、計画書類も可能な範囲で入手しており、分析の参考にしている。

なお、本稿では必要に応じて各団体の主張が想定する空間スケールと、その団体の組織領域との関係に関する考察も行う。

本論に入る前に論文の構成について触れておく。まず、ここでは、先行研究と本研究の関連に言及した上で、研究の目的と方法を示した。次のIIでは、事例として取り上げるセマングム干拓問題について、主要な論点になったことをまとめる。なお、問題が社会的に構築されるという立場に立つので、ここで示すものは客観的にみた問題点ではなく、活発な議論がなされた、あるいはマスコミや研究者などが主張した主要論点という意味でのものである。IIIで

は、観察によって見出された三つの空間スケールごとに、市民・住民運動の争点をまとめ、IVで、環境クレイムの時空間的な関係について考察し、セマングム問題をもとにした一般的な環境クレイムの時空間構造のイメージを示す。時空間構造という語の定義については該当個所であらためて説明する。最後にVで、全体をまとめ、空間スケールの差異に配慮した環境運動のあり方に言及する。

II セマングム干拓問題

セマングム干拓事業は、全羅北道の群山（クンサン）市と扶安（プアン）郡にまたがって防潮堤33 kmを設置し、その内側に新しい土地（28,300 ha）と11,800 haの淡水湖を造成する事業である（図1）。韓国の西海岸は干潟が発達し、干拓しやすい条件を備えているため、1960年代から政府によって積極的に干拓事業が進められてきた。セマングム干拓もその一つで、1980年代半ばの大統領選挙に絡んで具体化し、1991年11月に着工された。しかし、セマングム干拓事業は当初からさまざまな問題点が指摘され、特に、先行する始華（シファ）干拓事業が重大な水質悪化問題を引き起こすと大きく取り上げられるようになった。河口湖の水質が極端に悪化する恐れや、失われる干潟の価値に対する評価、米の増産を目的とすることへの違和感、計画の前提となる事業の費用便益分析に対する疑念などから、地元漁業者や市民にとどまらず、全国レベルで研究者、環境保護団体、さらには環境部、海洋水産部といった政府諸機関が計画への疑念を表明し、セマングム干拓は大きな社会問題になっていった。事業は環境調査や訴訟などのために工事の中断を繰り返したが、2006年4月に堤防が閉め切られた（防潮堤は建設中）。現在は内部開発をどのように行うかが検討されている。

セマングム干拓問題では一体何が問題とされたのか。論争の最盛期に問題は以下の4点から論じられ

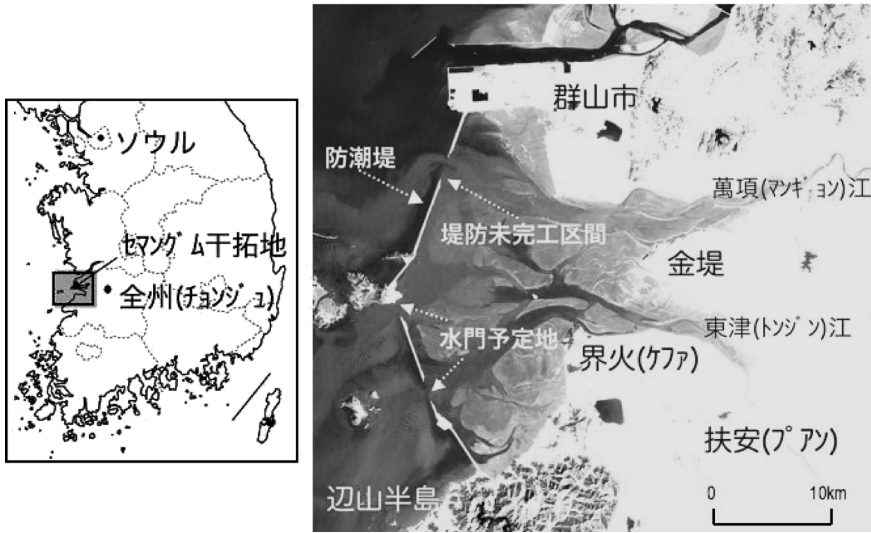


図1 セマングム干拓地の位置と概要
 (Landsat-7 ETM: 2003. 2. 1 撮影を利用して作成).
 Fig. 1 Saemangum reclaimed land

た(伊藤 2006).

まず第1に計画目的そのものの「ずれ」である。この「ずれ」には二つの意味がある。一つ目は、正式な目的とされた農地確保による米の増産が、韓国社会の現状と大きくずれてしまったことである。日本と同様に、韓国でも休耕補償制(減反)が実施されており、米の増産というそもそもの目的が成り立たなくなっている。一方、全羅北道は早くからセマングム干拓地を産業開発目的に使用したいという要望を示しており、産業開発と農地開発という目的との間に二つ目の「ずれ」がある。セマングム干拓事業では、この両目的がたくみに使い分けられながら、事業が推進されてきた。全羅北道知事は「セマングムは設計しただけで活用できる土地だ。21世紀の国家経済に貢献し、後世に希望を残したい。(中略)農地としてだけでなく、北東アジアの物流・観光の拠点としても活用したい」(朝鮮日報2003年6月4日)と表明している。そして、堤防が閉め切られた現在、道はより積極的に内部開発に対する発言を

行っている。

第2の問題点として事業の経済性が問われた。セマングム干拓事業は当初から、事業の採算性が疑問視されてきた。さらに今後、セマングム干拓事業が水質対策などを積極的に進め、かつ環境親和的な農業政策を展開していくとすれば、当初計画よりもはるかに多額の事業費が必要になる。

第3に、セマングム干拓事業で大きな争点とされてきたのが、防潮堤の内部にできる淡水湖の水質問題である。セマングム干拓事業では開発農地の水源として広大な淡水湖の建設が予定されているが、始華干拓で問題となった水質汚濁の問題がここでも焦点となり、政府官庁の環境部を中心に指摘されてきた。

第4に、セマングム干潟は韓国最大の干潟で、生物の多様性に優れ、国内最大のシギ・チドリ類の渡来地でもあった。住民らは干潟を利用して生計を立てながら、この地域の海洋文化を形成してきた。環境団体はセマングム干潟の自然生態的価値、人間・

社会・文化的価値を強く訴えた。それは干潟保護と生命の尊重をつなぐ宗教人の訴えと連動し、干拓反対世論の盛り上がりを支える重要な論拠となった。

以上は、堤防の閉切りが完了するまで、マスコミなどでしきりに取り上げられた論点であったが、2006年以降、状況は大きく変わった。それらを簡単に整理すると次のようになる。

一つは、干潟環境の急速な変化である。干潟が陸化し草地が拡大した。貝などの多くが死滅し、その死骸が累々と並ぶ様は新聞でも大きく取り上げられた⁹⁾。ただし、これは干拓のプロセスにおいて当然発生する現象である。草地から害虫が発生し周辺農地に被害を及ぼしたことや、堤防の外側で海岸侵食が進んでいることなど、予想外の環境変化も指摘されているが、それほど大きな議論を呼んでいない。

それ以上に大きな問題は、干潟と深い関わりを持って暮らしてきた住民の生活が激変し、混乱状況に陥っていることである。事業が進む中でも、干潟で魚介類を採って暮らしていた住民は、生計の見直しを余儀なくされた。堤防の閉切り後も干潟で貝を採る活動は続けられたが、漁獲量は激減した。さらに、どうせ陸化するのだから採れるうちに全部採ってしまおうと、それまで禁じられてきた漁法で稚貝も含めて根こそぎ採ってしまう漁民もみられた¹⁰⁾。やがて、陸化した土地に飛砂防止をかねて韓国農村公社¹¹⁾が塩生植物を植えると、その中の有用植物の採取権をめぐる、住民間に争い¹²⁾が生じるなど、地域コミュニティに混乱が生じている。

また、環境団体が追及しなくなり、あまり問題にならなくなってしまっているが、前述した事業目的のずれや事業の経済性的問題は解消されたわけではない。

以上、セマングム問題の主な論点をまとめた。IIIではセマングム問題論争の空間的側面を環境運動に注目して検討するが、その前に韓国の環境運動の特徴について簡単に述べておく。韓国の環境運動は、

1980年代の民主化運動と関連が深く、当時のネットワークなどが現在も維持されている。それゆえに、多様な市民団体が連帯し、多数の一般市民が抗議行動などに参加することなど、現時点でみる限り、日本の環境運動とは異なる特徴を有している。このような韓国の環境運動については、具(2001)がその成立から現在に至るまでの展開と特性について詳しく論じている。具によれば韓国の環境運動は、1960・1970年代の環境汚染被害に対する被害者の抵抗運動から始まり、反公害運動へと展開するが、1980年代は反公害という枠を越えて、民族民主運動という大きな社会運動に結集していった。1987年に大統領直接選挙制への改憲、民主化という目的を達成することで、政治的機会構造が大きく変化し、国民の政治参加機会が拡大すると、環境運動でも独自の理念と組織を持った運動団体が多数生まれ、運動の質が変化していった。イデオロギー的には、1987年まで変革や民衆主体の民主政治といった左派環境主義が台頭したものの、その後、左派環境主義は急速に衰退し、エコロジー思想を背景に持つ運動が広まり、環境管理主義の概念を含む「市民環境運動」が支配的になっている(具 2001: 255-257)。セマングム反対運動は経済優先への反省を含む国民の環境意識の高まりを背景とした、民主化運動以降の典型的な環境運動として、最大規模の盛り上がりみせた運動であった。

III 三つの空間スケールにおける市民・住民運動と環境問題

1. セマングム問題をとらえる三つの空間スケール

以下の分析ではセマングム問題を、全国、道、沿岸地区の三つの空間スケールと、問題の発生・発展期、停滞・縮小期の二つの時期に分けてとらえる。時期区分は、2003年にソウル行政裁判所が工事の執行停止を命じた頃までとその後で分けている。この頃が事業反対世論の高まりのピークであり、その前

後でセマングム問題をめぐる議論の論調が大きく変わったためである。

また、三つの空間スケールは、セマングム問題において、韓国の公共事業や環境政策のあり方を問う全国スケールの議論と、全羅北道の経済開発や道民のアイデンティティを問うリージョナル・スケールの議論、事業対象地となる海域で漁業に携わってきた漁民などの生活権を問うローカル・スケールの議論が錯綜し、それらが必ずしもかみ合わないまま声高に主張されている状況にあるという認識に基づいて設定した。それぞれの空間スケールは大まかに次のような性格を持っている。

まず、セマングム問題は国策事業と環境破壊をめぐる国民的な関心の高まりを背景として成立している。民主化により、国民の政治参加機会が拡大し、全国規模の環境団体が活動を活発にしたことに加え、マスコミが環境優先の論調を強めたことともあいまって、国民の環境意識が急速に高まっており（具 2001）、ローカルな開発事業であっても、国レベルの問題として是非が問われやすい状況が生まれている。このように、セマングム問題論争には、主たる争点として、まず全国スケール¹³⁾を想定した争点が存在する。また、日本の自然保護団体をはじめ外国の環境運動との連携が図られた事実より、グローバル・スケールでの議論の展開を環境団体が志向していたことが確認できる。しかし、このレベルでの出来事や議論はあまり多くないので、全国スケールの中に含めて整理することにした¹⁴⁾。全国スケールでは、環境団体や労働団体などの全国組織が、この問題の社会的アピールや訴訟などによる論争の場の形成に大きな役割を果たした。事業の是非をめぐる議論は中央省庁間の対立によっても生まれているし、セマングム干拓の反対世論の形成において全国的なマスコミが果たした役割も大きい¹⁵⁾。

次に、道スケールでの議論が顕著に確認されるのは、韓国の国土開発後進地という危機意識を持つ全

羅北道が、強力な事業賛成派として、中央政府や国民に対して激しいアピールを繰り返してきたことによる。道職員あげての事業推進キャンペーンや道知事の反対世論への抗議パフォーマンスなども展開され、行政だけではなく、全羅北道の愛郷団体も署名活動やソウルでのデモなど、積極的な事業促進運動を行った。一方で、最初にセマングム問題を告発したのも全羅北道レベルの環境団体であった。金（2007）は全国スケールと道（全羅北道）スケールでの論点を対比するとともに、セマングム問題において注目すべき点は全羅北道の役割であるとし、アンケート結果（金 科哲 2006）をもとに干拓事業に対する住民の判断が必ずしも当事者としての利害関係に基づくものではなく、開発への願望や環境意識などが分裂した、一貫した論理構造を持たないものであると述べている（金 2007: 129）。

さらに、干拓事業計画地に接する地区に暮らす住民の生活圏（地区）スケールでの検討が必要である。事業による環境変化の影響を現実を受ける空間であり、場所によって影響の強弱は異なり、受益・受苦関係も錯綜している。当事者を担い手とする反対運動の拠点は扶安郡の界火地区であった。運動の状況は地区によって大きく異なり、個別に言及すると混乱するので、本稿では反対運動の拠点となった界火地区に焦点を当てて検討を行う。

2. 問題発生・発展期

セマングム干拓事業が社会問題化し、ソウル行政裁判所が本訴判決まで工事執行停止を下した頃までの、出来事や議論の推移を追ってみると次のようにまとめられる（調査対象期間全体の経過は表1を参照）。なお、IIIの2と3の出来事の整理にあたっては、ホ（2003: 277-294）の「セマングム事業日誌」、韓国環境運動連合のWEBページに掲載された「反対運動の推移」や「報道資料」などの資料¹⁶⁾、2002年以降については新聞記事¹⁷⁾を利用している。

表1 セマングム関連年表
Table 1 Chronological table of the Saemangum controversy

西暦	月	開発・環境関連の主な出来事
		住民運動・業界団体などの動き (●反対, ○賛成)
1975	10	西南海岸干拓農地開発事業基本計画樹立 (132 地区, 40 万 5000 ha)
1986	5	セマングム地区総合開発構想
1991	8	セマングム干拓事業施行計画確定
	11	セマングム干拓総合開発事業起工
1993	11	○ 全羅北道知事がセマングム地区の経済特区指定を要請
1996	4	● 干拓事業による漁獲被害などに対する漁業者の抗議行動
1997	9	● セマングムの漁業者 500 余名が集会。現実的な漁業補償を要求
1998	1	● 全北環境運動連合がセマングム事業再検討主張声明を発表
	2	● 緑色連合が各地の干拓・埋立中断を要求
	3	● 環境運動連合がセマングム総合開発事業の全面再検討を要求
	7	● 干拓事業白紙化のための市民委員会発足 (環境運動連合など 39 団体)
	9	● 全北市民などによるセマングム干拓事業全面再検討のための百人宣言
	12	農林部は干拓農地を産業用地に用途変更できないとの方針
1999	1	農漁村振興公社が全北道の検討した複合産業団地計画を白紙化する
	1	● 緑色連合が農振公社の水質対策は現実性がないと事業中断を要求
	3	環境部と農振公社, 国立環境研究院の水質予測評価団が農業用水として使えないと診断
	5	セマングム事業環境アセスの「民・官共同調査団」発足。干拓事業が中断
2000	1	● セマングムに反対する扶安の人々, 全北環境運動連合, グリーンファミリー運動連合, 緑色連合, 環境と公害研究会, 韓国 YMCA 連盟, 環境正義市民連帯, 環境運動連合が干潟でセマングム埋香祭 (以後各地で抗議イベント)
	3	● セマングム干拓事業反対扶安地域千人宣言
	4	● 国際環境団体からのセマングム干潟の保護を求める声明
	5	● 緑色連合他の 200 名が, 総合開発施行認可と公有水面埋立免許の取消しを求めソウル行政裁判所に提訴
	5	● 環境運動連合と日本湿地ネットワークなどがセマングム干潟保護のための韓日共同宣言
	7	セマングム事業環境影響 (民・官) 共同調査報告書
	7	● 歴代ゴールドマン環境賞受賞者による干拓中断要求宣言
	9	● 全北の団体がセマングム事業の中断を求めて全州で示威行動
	10	農業基盤公社は事業妥当性を広報する機関誌 57 万部を首都圏一帯に配布
	10	● 200 余の環境・社会・宗教団体がソウル市内曹溪寺で 33 日間の座込み
	10	● 全国人権団体, 民主労組, 全教委などが事業中断声明 (~11 月)
	11	● 宗教界 200 人の生命平和宣言。後に「セマングム干潟生命平和連帯」発足
2001	3	● セマングム干潟を活かす汎宗教人祈祷会
	3	● ソウル大教授など 340 名がセマングム反対声明
	5	○ 全北地域教授・医師の集会で干拓事業の親環境的推進を求める声明
	5	● 民主労組, ソウル地下鉄労組, 環境運動連合などが対国民広報戦を展開
	5	● セマングム推進に反対する群山・扶安住民がソウル駅前で断食座込み
	5	政府はセマングム事業の親環境的順次的開発案を最終確認
	8	● 環境団体や住民・市民ら 3,539 人により公有水面埋立免許および干拓事業総合開発施行認可の取消し請求訴訟提訴 (ソウル行政裁判所)
2002	5	● 環境団体メンバーなどが防潮堤工事用採石場を占拠
	11	● ラムサール条約締約国会議と並行して行われた世界非政府機関湿地会議でセマングム干拓事業中止を求める決議
2003	3	● 三歩一拝運動はじまる。扶安聖堂主任神父と仏教環境連帯代表が扶安からソウル大統領府まで 300 km を 50 日かけて歩く
	4	● 環境運動連合他がセマングムなどの全面再検討を求める一千人宣言
	5	○ セマングム推進協議会や全羅北道地域発展推進民間社会団体総連合会などが国会や大統領府へ事業推進を要求
	5	● 環境部長官と海洋水産部副長官が三歩一拝デモに参加
	5	○ 全羅北道道民がセマングム事業論争終息道民総決起集会

西暦	月	開発・環境関連の主な出来事	
		住民運動・業界団体などの動き (●反対, ○賛成)	
	5	●	三歩一拝を迎えソウル汝矣島市民大会
	5	●	与野党議員 147 名がセマングム反対署名
	5	●	環境運動家 31 人が大統領府前で集団剃髪
	6	○	大韓公務員労働組合総連盟と全羅北道公務員労組が干拓事業継続を求めて集団で辞表提出
	6	○	全北出身者など 9,000 人がソウル汝矣島でセ事業論争終息道民総決起集会
	6		農業基盤公社が防潮堤工事を強行、海水流遮断
	6	●	環境運動連合や緑色連合などが防潮堤工事現場に進入、工事妨害
	6	●	反対派がセマングム事業中断を求める仮処分申請 (本訴審議中のため)
	7		ソウル行政裁判所が本訴判決までセマングム工事執行停止決定
	7	○	農林部長官が執行停止決定判決に抗議して辞任
	7	○	セマングム推進協議会と全羅北道愛郷運動本部がソウルで大規模デモ
	7	○	全羅北道発展推進民間社会団体総連合他が「全羅北道道民総連帯」を組織、事業推進を求める 200 万人署名活動開始
2004	1		ソウル高等裁判所が防潮堤工事施工停止を命じた仮処分決定を覆す
2005	2		一審判決。原告一部勝訴ただし事業の中断決定はおりない
	12		ソウル高等裁判所控訴審判決。原告敗訴
2006	3		最高裁判決。原告敗訴
	4		防潮堤の堰止め工事完工 (防潮堤工事は継続中)

(ホ (2003: 277-294) のセマングム事業日誌, 韓国環境運動連合の WEB サイト (本文注 16), 2002 年以降は新聞記事 (本文注 5) を基に筆者の抽出・整理により作成)。

始華干拓において着工直後から環境悪化が急速に進み、それが社会問題化すると、マスコミ各社はセマングムを第 2 の始華湖にするなど報じ¹⁸⁾、国の環境影響評価でも水質悪化を予想させる結果が示され、水質悪化への社会的な懸念が高まった。一方、全羅道を支持基盤とする金大中大統領候補がセマングム地域を環黄海圏の生産物流拠点とする開発を公約する (1997 年) など、農地開発以外の開発可能性、しかも国家プロジェクトの導入可能性がセマングム開発で強調されるようになった。

1998 年になると、全羅北道の環境団体からあがった開発反対の声は、全国に拡がり、緑色連合の干拓・埋立中断要請 (2 月)、韓国環境運動連合による事業の再検討要請 (3 月)、各種社会団体所属名士によるセマングム干拓事業全面再検討のための百人宣言 (9 月) など、反対運動が盛り上がっていった。2000 年 1 月には、全国団体、道の団体、現地

の団体が一緒になって、事業予定地の一角で事業に反対するイベントが行われた。環境運動連合と緑色連合、「セマングムに反対する扶安の人々」(以下「扶安の人々」と記す)などは、全国各地で干拓反対をアピールする行事を開く一方、国際的環境団体にセマングム干潟の保護を求める声明を出させたり、日本の干潟保護活動団体とセマングム干潟保護のための韓日共同宣言を出したりするなど、国際的な問題としても位置づけるよう試みた¹⁹⁾。さらに反対派は、事業開発施行認可と公有水面埋立免許の取消しを求める集団訴訟を起こし (2000 年 5 月)、審議中に工事が進むことへの対応策として 2003 年 6 月に工事中断を求める仮処分申請を行った。この仮処分申請が功を奏し、翌 7 月にソウル行政裁判所は本訴判決までの工事停止を命じた。

2000 年から 2003 年にかけて、反対派、推進派の双方がさまざまな示威行動を行い、世論を盛り上げ

ることに腐心していた。反対派は、提訴後も、ソウルの曹溪寺（チョグサ）で200余の環境・社会・宗教団体関係者による33日間の徹夜座込み、全国人権団体や労組の反対声明、宗教界200名の生命平和宣言など、各種の社会団体が連帯して抗議行動を展開していった。特に宗教関係者の抗議は宗派を超えて行われ、2003年3月から5月までの三步一拝行進²⁰⁾に結実した。この行進は、連日報道され、最終的に環境部長官や海洋水産部副長官が参加するなど、大きな盛り上がりを見せた。

一方、事業推進派もこの時期、反対派に負けない推進運動を行った。事業主体である農業基盤公社が事業妥当性を広報する機関誌57万部を首都圏一帯で配布したり、全羅北道出身者など9,000人がソウルの汝矣島（ヨイド）で総決起集会を開いたり、セマングム推進協議会、全羅北道愛郷運動本部が大統領府と裁判所付近で大規模デモを行ったりしている²¹⁾。

次に、全羅北道での動きを整理する。全羅北道は、国の事業計画が確定すると、セマングム干拓事業推進本部を設置し、道として事業に対する要求を行う体制を整えた。セマングム干拓は、そもそも農地造成を目的とするものであったが、道はセマングム地区の経済特区指定を要請する（1993年11月）など、群山市などで進みつつある工業・都市開発を拡張する意向を当初から示していた。事業反対の世論が高まってくると、とにかく事業推進を求める姿勢を強め、全国的に開発が遅れている全羅北道の立場を強調した。これは行政だけの動きではなく、全羅北道の有識者による環境に配慮した事業の推進を求める声明（2001年5月）や、全羅北道地域発展推進民間社会団体総連合会の事業推進要求、全羅北道愛郷運動本部による事業推進運動などにつながっていく。2003年7月には道内の各種団体が連帯して「全羅北道道民総連帯」を組織し、事業推進を求める200万人署名活動を始めた。セマングム干拓は単なる農地

開発ではなく、全羅北道の後進性を打破するコンフル剤のような存在に位置づけられ、国が全羅北道をどのように位置づけるのかを問う運動が展開されていった。

一方、全羅北道の環境団体は、推進一色の地域において微妙な立場に追い込まれた。そもそもセマングム干拓を問題視したのは全北環境運動連合（後に全州環境運動連合）であり、1993年の組織設立以来、全羅北道10大環境問題の一つとして取り上げて問題を喚起している²²⁾。1998年にはセマングム事業の再検討を求める声明を出したり、全国的な抗議行動に参加したりして、開発に反対する「地元」の代表のような役割を担っていた。しかし、全羅北道の事業推進色が強まる中で、事業反対運動に対する風当たりが身の危険を感じるほどに強くなるとともに、ただ反対しても誰も話を聞いてくれない状況になっている中で、セマングム湖への海水流通確保は譲れない一線であると主張としつつ、干潟の環境に配慮したかたちでの部分的な干拓を容認するように主張を変えていった。

最後に、事業の影響を直接受ける沿岸地区の動きについてまとめる。1996年に漁業補償を求める漁業者が抗議行動を起こすと、翌年10月には、現実的な漁業補償を求める示威活動も行われている。事業の実施にあたって漁業補償は行われたが、補償額の算定は設備などの保有状況に応じてなされた。そのため、簡単な道具を使って貝を採っていたような、船や養殖設備を持たない零細漁業者層がわずかな補償しか得られないことになり、そのような人達が各地で事業反対の動きをみせるようになった。その代表的な地区が界火であった。2000年から全国団体と連帯したデモを行うようになり、ソウルで記者会見を開いて事業反対扶安地域千人宣言を発表（3月）したり、ソウル駅前前でハンスト（2001年5月）をしたりした。ソウルでの抗議行動以外には、地元で、採石場の占拠、防潮堤工事現場への不法侵入と

工事妨害など、実力行使も行った。この時期には、全国（主にソウル）から学生など環境活動家と呼ばれる若者が界火に住み込んで反対運動の実務を担うこともあった²³⁾。

以上をまとめると、まず、全北環境運動連合が発端となり、セマングム干拓問題は全国的関心事となるが、ソウルを中心に全国的な「自然破壊と事業目的と効果が曖昧なセマングム干拓問題」が成立していく一方で、全羅北道での、異を唱えることを許さない「地域の後進性を打破する起爆剤としての国家プロジェクトの存亡がかかったセマングム開発問題」も成立し、当該の現場では、自然保護・生命尊重の理念と干潟の恵みに支えられた漁民の生活確保という二つの問題が結びついた「今後の生計という現実問題を動機としつつ普遍的価値を主張の根拠とするセマングム問題」が成立したといえよう。

ところで、この時期に反対運動に関わった人がどのような認識を持っていたのかを確認してみたい。2003年に行った環境団体指導者からの聞き取りでは表2のような発言があった。反対運動について、全国団体では1980年代の民主化運動の人脈を活かしながら、市民運動の連帯により大衆的な運動を展開していった。その際に、生命の大切さを訴える宗教的立場からの主張と生態学的な自然保護の立場を結びつけ、この開発事業は全羅北道に必ずしも「豊かさ」をもたらさないことを説いている。ここでは、科学的なデータを自ら集めて、主張の裏付けを強化していく戦術ではなく、倫理面を強調し多くの人を動員することが志向されていた。聞き取りの際に、韓国を代表する干潟研究者でセマングム問題のオピニオンリーダーの人物が、「科学と運動は別」と発言し²⁴⁾、同席した反対運動関係者（研究者を含む）もそれを当然視していた。

一方、事業の影響を直接受ける沿岸地区では、生活が脅かされることへの補償と新しい生計のたて方の模索に主たる動機がある。運動の発端も、地域の

文化を学ぶ活動をしている中でセマングム問題が浮上し、この活動に関わった人達と、十分な補償ももらえなかった貧しい漁民層が結びついて、過激な抗議行動をとるようになっていった。そこには全国団体（本部はソウルにある）から派遣されてきた活動家と称される若者の存在もあった。また、表3の2004年の欄に記載したように、漁師の側からすれば、当初は自分たちの生存権を守るための活動であったものの、反対運動の中で孤立してしまうとの危惧から、生命の尊重といった抽象的な運動の意義づけを行うようになった。

反対運動は、各主体がそれぞれの思惑に応じて干拓事業反対を訴えており、全国レベル・全羅北道レベル・沿岸地区レベルで問題の性格を異にしたが、それぞれでの主張のぶれはあまり（あるいはあえて）気にせず、大同団結していた。推進側も同様の傾向があり、中央政府においても省庁により賛否が割れ、一枚岩ではなかった。要約すれば、理由は何であれ（理由はそれぞれ明確に示されるが）、事業に賛成するか、反対するかの対立であったといえる。反対する立場であれば、それぞれの運動団体の反対論を束ねた全体が、反対派の論拠になるので、運動団体が相互に連帯することで、反対の論拠が厚みを増した。その際に、各地域を基盤とする団体は、より広い、あるいはより狭い空間を意識した主張を採用することで、団体間の結びつきを強めることを意識した。結果として、反対派の論拠にはローカルな問題から全国的な問題までが一括して含まれ、戦略上の必要に応じて、有効な主張が強調されることになった。空間スケールについてみれば、対象とする空間スケールに幅が生まれ、柔軟にスケールを広げたり、縮めたりすることが可能になったのが運動の最盛期の状況であった。逆に、全羅北道レベル以下の地域では、事業推進の声が大きく、全国レベルの運動と結びつかなければ、運動を遂行できないような環境におかれていたともいえる。

表2 セマングム反対運動関係者の発言（2003年）

Table 2 Statements of leaders on the protest movement against Saemangum tidelands reclamation in 2003

地域	特徴的発言 地域ごとに、 上段：運動の発生・展開について 中絶：問題認識および運動の戦略 下段：地域事情認識および他地域の活動認識
全国 (主にソウル)	<p>2000年末頃に「生命平和連帯」が組織された。これには、環境団体、宗教団体、市民団体、労働組合などが含まれ、地方の団体も加わっている。江原道のダム建設反対運動から、自然保護運動団体と宗教家が共闘するようになった。</p> <p>自然保護団体は生態系保護を重視。宗教の立場から生命への関心が喚起された。科学的な理論やデータに頼らない倫理面を訴える運動を行う。科学的な資料だけでは社会に受け入れられない。キリスト教や仏教など宗教と一緒に活動した方が効果的である。運動を広げている現場での活動家の存在が大きい。地域対策として、この事業が地域に利益をもたらさないことを説明し代替案を示す。</p> <p>仮処分決定がおりたのは市民運動が連帯できたことが大きい。さまざまな団体に関わるのは自然にまとまってきたという理解。連帯するのは特別ではなく日常である。各団体関係者は、分野が違って民主化運動をともした知合いである。全羅北道住民の開発志向を転換させるのはきわめて難しい。全羅北道では生態系への関心は高くないが、全羅北道でも被害を受けた住民から全面的な開発はよくないという意識が生まれてきた。しかし「我々も豊かな生活がしたいのだ」という意識がそれを上回っている。</p>
沿岸地区 (界火地区)	<p>前身は「辺山半島の文化を研究する会」で、勉強をしているうちにセマングムの問題が浮上してきた。ここは青年が多く「扶安の人々」の事務所が移転してきてからは青年団がいろいろな面で活動を支えている。地元には他の反対組織はなく、「扶安の人々」がほぼ唯一の組織である。ただし、反対運動を既存の社会運動団体が支援している。いろいろなグループがゆるやかな連携をしている。反対運動を始めたときは難しかった。全般的に賛成の雰囲気があったので、チラシを配るのにも冷や汗が出るほど。けんかもあった。ビデオの上映会やカラオケ大会などを行った。始華湖へ見学に行った効果は大きかった。</p> <p>全羅北道ではセマングムは希望であるが、沿岸の村では負の影響を受けている。補償は過去の実績と照らして全く足りない。ただ、今の問題はどのような生活をするのかという問題であって、補償問題ではない。反対している人に金持ちはいない。金持ちは漁業権や免許権の補償を受けた人。干潟を利用していた人たちは運動に参加している。住民ははじめ反対したが、国の事業なのであきらめた。反対するより補償を求めることにしたが、それでも納得できないので反対している。子供たちに干潟体験などの環境教育活動をしている。干潟の価値を伝えたい。</p> <p>全羅北道地域の積年の恨み、これまで疎外されてきた意識を刺激する宣伝がなされてきた。選挙で事業に反対でもしたら必ず落選する状況になっている。「(補償を受ける)印もついたし、ここまで事業も進んでいるし」とあきらめムードもある。会員は扶安郡の住民がほとんど。ソウルの人はサポーターのような存在。実際に外部の人が来て活動する意味は大きい。組織的には指導を受けていない。来たら立ち寄りような関係。</p>

聞き取りは、2003年8月21日19～23時にソウル市内の環境団体が運営する喫茶店で、韓国環境運動連合の事務次長と部長、緑色未来事務局長および環境団体を指導する大学教授2名の計5人を対象に、筆者ら5名(1名は通訳)により行った。界火地区での聞き取りは、23日10～12時に「扶安の人々」事務所でリーダーの1人から同じ5名で行った。

3. 論争の停滞・縮小期

ソウル行政裁判所が本訴判決までの工事停止を命じた前後の時期において、反対・推進両派では激しい運動が行われた(表1)。推進派は全羅北道道民総連帯を組織し事業推進を求める署名活動を始めるなど、この判決に大きな衝撃を受けた。しかし、マスコミが、国策事業をやめることへの批判や冷静な対応を求める意見を報じるようになり、反対運動に逆風が吹き始める。そのような中、工事停止仮処分判決は2004年1月29日の控訴審で取り消された。翌年2月4日、本訴であるセマングム干拓事業取消し訴訟において、ソウル行政裁判所は、事業の取消しか見直しを求める原告一部勝訴の判決を下したが、この時は、進行中の工事中止を命じなかった。そのため、原告は勝訴したものの工事は再開されてしまった。しかも、政府の控訴を受けたソウル高等裁判所は、行政裁判所の判決を全面的に否定し、干潟の価値を訴えた反対派側の主張をも退けた(2005年12月)。最高裁判決でも同様の結果となり(2006年3月)、反対派の法廷闘争は終結した。

防潮堤は2006年4月に閉め切られ、水門2箇所を除いてセマングムは外海から切り離された。全羅北道は遅れていた開発事業の早期実現を促すためにセマングム特別法の制定を働きかけ、2007年の大統領選挙を視野に入れながら活発な事業推進運動を展開するようになった²⁵⁾。一方の反対運動は、デモや工事妨害などの最後の実力阻止行動を行おうとしたものの、内部の意見がまとまらず、実施に至らずに終わると急速にトーンダウンしていった。

この時期は、裁判を通じた論争と工事再開による急速な環境変化と沿岸住民の生活への影響がポイントになる。この間、著者らは現地を訪れ、ほぼ1年ごとに活動状況について話を聞いてきた。各時期の状況は、以下のようにまとめられる(表3)。

2003年と比べ工事が再開した2004年以降は、全国団体や地域団体関係者の発言のトーンがかなり変

化した。特に科学的なデータを集めて公開するのは行政の責任であるとし、科学的データより倫理や価値観に訴える運動が効果的であると言っていた団体が²⁶⁾、市民生態調査団を組織し、自らデータ集めに力を入れるようになっていた²⁷⁾。環境団体は、堤防の残りの部分をつなぐのをやめ、海水が出入りする状態を確保することを現実的な目標とした。全羅北道の開発意向を踏まえ、開発を否定するのではなく、開発するなら干潟を活かすべきと主張した。全羅北道の環境団体(以下、全羅北道団体)は、道の事業推進気運の高さを肌で感じる中で、全面反対は非現実的と開発是認の姿勢を示すようになった。そうすると生命の尊重を掲げる宗教的な立場と相容れない部分ができるが、この立場を支えにしたのは当初、自分たちの生存権をかけて行動を起こしたものの普遍的な価値に基づいて理論武装するようになった沿岸漁民達の運動であった。2004年は、全羅北道団体に路線変化の兆しがみえるとともに、その中で各空間スケールの活動が緩やかに連帯していた年であった。

翌年になると環境運動は手詰まり感を強めた。全国団体は、原則論と現実論の板挟みになって、調査や地域を回っての討論会、政治家とのパイプを使った根回しなど静かな活動を行っていた。同時に、「セマングム運動の意義は干潟や環境が大事という認識を広めたことにあり、今後、大規模な干拓事業は計画されないだろう」などといった運動を総括する発言もなされるようになり、「この運動が国民の干潟への関心を高めた。大規模な干潟開発はこれで最後になるであろう。これからの韓国社会のあり方を考えるときだ」と発言している。一方、全羅北道団体は、セマングム水域への海水流通を確保するために、環境親和的な開発構想(新構想)を支持し、開発を容認しつつも干潟を活かすことを訴えた。これに対して、沿岸地区の活動を担う立場からは、多くを救うために一部を切り捨てることはできないと訴える。

表3 セマングム反対運動関係者の発言（2004～2007年）

Table 3 Statements of leaders on the protest movement against Saemangum tidelands reclamation from 2004 to 2007

年	地域	特徴的発言（上段：問題認識および運動の戦略、下段：地域事情認識および他地域の活動認識）
2004	全国	土建国家をやめよう、今の開発では豊かになれない、事業の内容を変えようと訴えている。夢は防潮堤の撤去だが現実的でない。海水流通確保が課題。住民に不安を感じさせない対策が必要。市民生態調査団の調査、裁判、政治家を通じた働きかけ、一般への啓発活動を行っている。
		全羅北道住民に理解させるのは難しい。所得水準が低く開発への期待が高い。住民との討論会では、ここまでやってきたから続けるべきという声と、全羅北道は遅れているという声がある。全羅北道の地主層や土建業者には事業の是非より事業があることが大事。反対者に圧力がかかる。
	全羅北道	一般論では環境意識は高いが、地域が意識されると「我が道も他の道並みに」となる。三步一拝をやっても工事は進んでいる。現実的に考えると全面反対はできない。海水を入れればよいという代替案を出している。運動は、厳しく環境を守ろうという方向と、親環境的な開発を是認する方向とに分かれてきた。宗教関係者は、生命が大事だと全面的に反対する。
		扶安で、パンフや郵便物を渡していたら、石を投げられそうだった。実際に脅しの電話をかけられたこともある。扶安の核問題が起きてからは、政府に反対するようになった。核問題からセマングムにも関わりを持ってくれるようになってきた。マスコミや学者は来るが解決策は見えてこない。地元マスコミは100%開発支持。
界火地区	干潟で生活してきた人は、閉め切ると貝が採れなくなるので深刻に考えている。初めは自分たちの生存権の問題としてアプローチしていたが、これだと孤立するばかりだったので、途中で生命とか生き物とかいう論理が加わった。今まで反対してきた人は疲れ切ってしまった。漁民は元気がなくなってきている。干潟とそこで培われた文化や生活をあらためてみつめ直したい。	
	群山は新しい都市で干潟の生活経験が乏しい。事業に反対する人はいるが組織的にならない。漁民は生計維持が大変。しかたないから賛成するといったケースが多い。補償を受けてしまっているのに、貝を採るのは違法行為なので表に出られない。漁業にたずさわらない農民・商人は賛成する。住民との対話で説得を続けている。界火の住民は反対にまともな感覚がある。界火で活動が盛んなのは、若い人が多いことと外部からの活動が入ってきているから。	
2005	全国	セマングム開発は環境破壊であり経済的損失でもある。しかし、今はアクションを起こせない。内部に現実論と原則論の対立があり、干潟を破壊することを容認する代案は示しにくい。一方、大きな流れは変わりつつある。これは運動の成果。セマングム運動の意義は、干潟や環境が大事という認識を広めたこと。今後、大規模干拓事業は計画されないであろう。韓国の開発はいかにあるべきか。今後の課題として韓国の社会像を考え直す必要がある。アジアの視点から環境運動を進めるべきではないか。以前の三步一拝のような大きな運動はできない（していない）。事業をいかに解決できるのか（落としどころ）を考えている。地域住民を運動に巻き込む努力をしている。特に金堤と群山を狙ったが、相変わらず難しい。全羅北道の開発を検討することも必要で、市民団体案と全羅北道案を比較し是非を問いたい。中央政府との話し合いに力を入れる。
		ウリ党の支持基盤が全羅道なのでセマングム開発の方針は崩れにくい。界火、扶安、金堤のそれぞれでセマングムに対する意識が違う。金堤と群山で組織的に活動するのは難しい。組織的に活動しているのは界火だけである。全北の環境団体は、何が全羅北道の利益になるかを示すことに苦勞している。これに対し界火側の運動は原則論に立ち、全羅北道を満足させるために産業団地建設を認めるのは間違いと主張する。中央の立場としては、ある程度の開発を受け入れた方がよいと考えている。
	全羅北道	環境団体は「新構想」を示し、持続可能な開発を主張している。新構想では海水の流通を確保すること、沿岸域平野部の経済活動と関わりを持つ活用が望ましいと提案している。全羅北道の開発意向はとて強いので白紙撤回を求めても話にならない。 全羅北道の大学は事業に反対するなら財政負担をしないという圧力を受ける。「扶安・セマングム生命平和の集い」は、宗教団体と民衆的労働組合と一緒に活動し、原則論を主張している。「真の全北発展のためのセマングム新構想道民会議」（2004.11.5発足）は現実路線に立っている。この会議には、「生命平和の集い」は参加していない。

年	地域	特徴的発言（上段：問題認識及び運動の戦略，下段：地域事情認識及び他地域の活動認識）
2005		今となってはセマングム反対を唱えてももう遅い，生存権を主張して追加補償を求めた方がよいという意見が強まっている。
	界火地区	新構想は案としてよいかもしれないが漁民には合わない。一緒に開ってきた仲間の一部を見捨てる案はのめない。一部分を開発するというのは，政府の段階的開発と同じである。群山の漁師はあきらめムードが強く，ハマグリの子貝をどんどん採っている。界火でもあきらめムードがでてきて，貝の採り方が荒くなってきた。
2006	界火地区	もうこれで最後だからと，以前は資源保護のためにしなかった貝の採り方をしている。貝が採れなくなって，生活対策や追加補償を求める方向に運動が向かった。閉切り工事が完成する前に大規模な運動を起こそうとした。セマングム沿岸住民を一つにまとめ，実行行使をしようと考えたが，結局，妥協してしまい，得るものはなかった。これからの村づくりのために住民主体の事業を考えている。住民の「お上は強い」という意識を変えたい。住民が自分たちの力でやってみようというのが大事である。この内部土地利用案に関する公聴会について，市民団体には連絡が来ているのに界火には連絡が来ない。また，全州環境運動連合はあまり動いていない。
	全国	セマングムに関して環境団体は力が抜けている。セマングム問題は論点が変わった。防潮堤の外側に焦点が移り，内側の問題についてはあきらめた状態である。内部開発の内容よりも，海水を流通させ続けられるかどうか焦点になる。新構想案は閉め切る前の提案なので，現時点では意味が無くになっている。内部開発案についてはコメントしない。閉め切ってしまった現在，どんな案も政府が開き入れるはずがない。
2007		界火で村の共同体が崩れている。少ない資源をめぐる争いが起きている。全羅北道の団体と考えは違わない。閉切り後はすることがない。
	全羅北道	閉め切られたら水質が悪くなると思ったので，万項江，東津江の水質状況を観察している。この件は要するに水質問題。そこで海水の流通確保を主張している。地域の雰囲気はもうダメだという意識になっている。環境団体は内部開発構想に意見を言ってきた。現在の案には，見方によっては主張してきたことが反映されている。政府の内部開発案は具体的でないので，団体側も何も言うことがない。
	界火地区	農村公社が砂地（干潟）に塩生植物を植えた。そこに経済的に価値のあるアッケシソウを含めている。群山や金堤では，漁民がアッケシソウを採集して販売することを許している。界火では，住民が塩生植物を植えることに反対していたので，きちんとしたルールができていない。漁民は食べていくのが大変な状況にあり，アッケシソウをめぐる住民間で対立が生じた。対立から村が分裂してしまった。集落どうしの話合いで，農村公社に遊ばれてはダメだ，一緒にやろうという話によくまとまった。 （前年に語っていた構想はどうなったのか？）花の道をつくる計画にしても，塩生植物を植えることにしても，公社が先にやってしまい，住民が自立的に行うどころの話ではなくなった。
		特になし

2004年：8月27日17～20時に界火と扶安の反対運動指導者から聞き取り，21時から深夜まで界火の反対派漁民10名程の集会で意見交換。28日8時から昼まで干潟において界火の漁民リーダーから，同日16～18時に全州環境運動連合事務所でも事務次長から，29日12～18時に韓国環境運動連合事務所次長ほかから聞き取りを行った。30日午前，同連合事務所を訪問して情報提供を受ける。2005年：8月30日10～13時に韓国環境運動連合事務所にてセマングム担当者から，31日15～17時に全州環境運動連合事務局2名から，9月1日14～17時に界火で漁民リーダーほかから聞き取りを行った。31日と1日には全州，群山，界火などでアンケート調査を行った。2006年：11月4日に界火を訪れ，11～15時に漁民リーダーほかから聞き取りを行った。2007年：8月30日9～11時に韓国環境運動連合から分かれた「生態地帯」幹部から，31日15～16時に界火のリーダーから，9月1日12～14時に全州環境運動連合事務所次長から聞き取りを行った。

2005年 は、全羅北道団体の親環境的開発に注目が集まる一方で、全国規模の環境団体がやや消極的になり、沿岸漁民が孤立していった。この動きは、2006年になるとさらに加速し、全国団体や全羅北道団体が事態を静観する中、界火では、収奪的な資源利用がみられるようになり、従来からの地域のルールが守られなくなっていった。「住民の『お上は強い』という意識を変えたい」、「自分たちの力で地域づくりをしたいのだ」という現地のリーダーの悲痛な声が聞かれた。

2007年になると、全国団体は、別の国内問題に関心を移しており、セマングム問題には力を入れていないと発言するようになる。全羅北道団体は、地元であることから逃れられないので、セマングムの水質監視や野鳥への影響調査などを行っているが、セマングム開発そのものについては、海水流通維持を活動の目的と明言する一方で、内部開発の内容には関心を示していない。開発事業が一括開発ではなく順次開発になったことは運動の成果であると自ら評価する発言もあった。界火では、資源利用をめぐって住民を二分する騒動になってしまい、1年前に話してくれた住民主体の地域づくりのアイデアは、公社側がどんどん実施してしまい、住民が自立的に行うどころの話ではなくなったと話す。

セマングム問題は、全国団体的には終わった問題になってしまい、全羅北道団体にとっては、すでに変わってしまった環境下での新たな環境悪化を防ぐための活動が課題になっている。一方、沿岸地区では生活を立て直すという、もともとの生存権の問題に立ち戻ってしまった。反対運動全体でみると各団体の連帯が弱まり、空間スケールに応じた争点形成（ないしは、ある争点を強調することによるスケールの政治の展開）を、各地の団体の有機的な結びつきを保ったままで行うことが難しくなっていった。

IV 環境クレイムの時空間構造

環境問題論争において提起されている主張を、運動団体などの主体ごとにとらえてみると、ある主体により主張されている内容は、多様な争点が束になったものとして理解することができる。たとえば、セマングム問題に関連して示されたさまざまな争点は、単独で主張されるというより、その他の争点と結びついた一つのセットとして用いられ、訴えの厚みと関係する層を広げていくことで政治的な影響力・説得力を獲得してきた。セットとして束ねられる争点の組合せは、時間とともに変化する。また、各争点が想定する空間スケールは多様であり、それらが束ねられた全体としての争点群は、時間的・空間的な構造を持つ。本稿では、これを環境クレイムの時空間構造と呼ぶことにしたい。以下、セマングム問題の事例をもとに、その特徴について論じる。

本稿では、空間軸からとらえる視点として、図2の枠組を設定する。セマングム問題論争を整理すると、空間スケールの面で射程の異なる4種類の論点（イシュー）があることがわかる。それは、普遍的な論点ないしグローバルな論点（以下、GIとする）、国レベルの論点（NIとする）、地域レベルの論点（本件では道レベル、RIとする）、地区レベルの論点（LIとする）である。なお、普遍的な論点とグローバルな論点を一つにまとめてしまうのは乱暴かもしれないが、本稿では便宜上両者をひとまとめにした。それは、干潟の生命を尊重すべき、人として自然にいかに向き合うべきか、といった主張は、特定の領域にしばられず、超域あるいは汎地球的な価値観に基づいていることによるものである。

まず、GIとしては、宗教指導者らが主張した干潟に生きる生命を守るという普遍的な価値や、オセアニアから東アジア沿岸を渡りルートとする鳥類の保護という生態学的な価値を争点とするもので、セマングム干拓反対世論が最も盛り上がった時期に重要

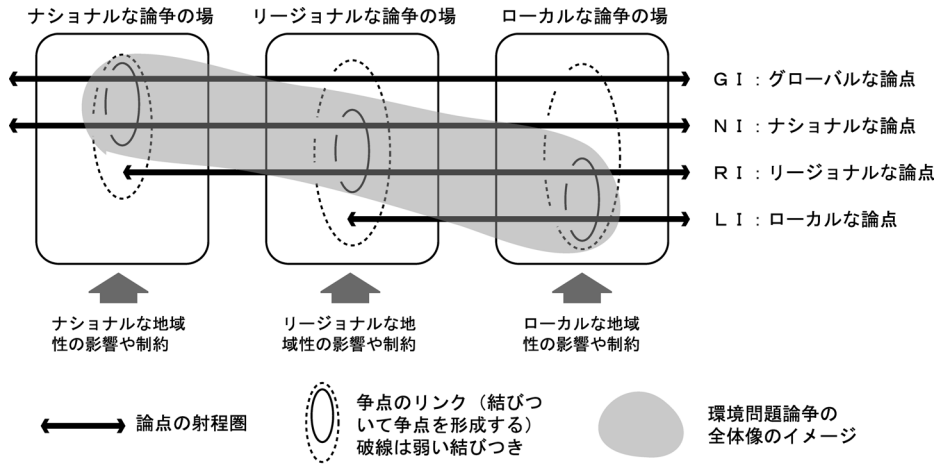


図2 環境問題の争点と論争の場の空間的關係

Fig. 2 Spatial relations between environmental issues and arenas of controversy

な論点となった。

NIとしては「韓国の」干潟という視点や、韓国沿岸域を大規模に開発して産業開発を行うという主張、食の安全保障としての農業生産拠点をつくるという主張など、国の問題としての議論がある。これについて、環黄海圏²⁸⁾の産業拠点をつくり、日本や欧米からの投資を促すことが主張されたり、食の安全保障上の位置づけが強調されたりするのは、NIにとどまらず、干拓事業の是非論を世界経済における韓国の身の処し方に転換しようとしている意味でGIでもある。

RIとしては、全羅北道の地域開発をいかに行うか、道の後進性をいかに克服するのかという議論が挙げられる。LIとしては、生活圏レベルの議論なので、場所によって内容にかなりの相違があるが、たとえば、界火であれば、事業に伴う補償問題や資源利用をめぐる諸問題、環境変化に伴うコミュニティ再生問題が論点になる。

ただし、これらの論点は、それを論じる場面が必ずしもその空間スケールに応じたものであるとは限らない。たとえば、政府や全国規模の環境団体、マ

スコミなどを巻き込んだ議論の場（ナショナルな論争の場）では、GIやNI、RIに力点が置かれ、道レベルの議論の場（リージョナルな論争の場）ではRIを中心にNIやLIが争点になる。事業の影響を受ける現場（ローカルな論争の場）においては、LIに主眼を置きながらも広い支持を獲得するためにGIをあえて強調するようなこともみられる。

つまり、ある一時点の環境クレームの全体像は、図2の網掛け部分が示すように、複層的な論争の場における、理念論から現実論まで幅のある議論が結びついたものとして理解することができ、それぞれが、セマンゲム問題そのものなのであるといえよう。

そして、これら複数の争点の束ね方（図中の争点のリンク）は、各論争の場に関わる運動主体の戦略上の判断によって決定されるが、それは各運動団体間の連帯によって大きな影響を受ける。全国団体はローカルな住民団体と行動をとることで、ナショナルな論争の場で住民の生活権の大切さを訴える（代弁者になる）ことになる。また、ローカルな現場では、全国団体などと交流し、環境問題の一般論・普遍的な正しさを、現場で表明してもらうこと

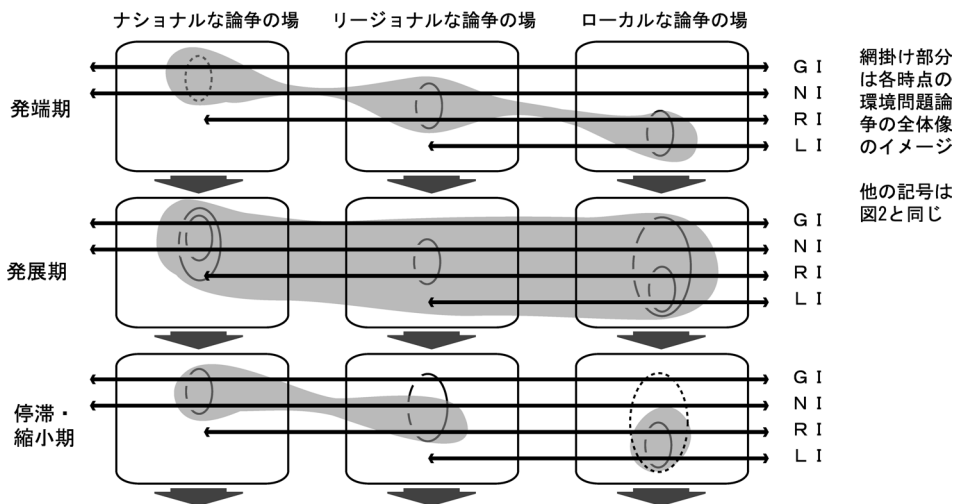


図3 環境問題論争の時空間的变化

Fig. 3 Temporal-spatial transition of issues concerning environmental problems

で、反対運動への住民エゴではない一般性というお墨付きを得ることができる。ただし、これら争点の束ね方が、論争の場によって異なるため、各場において生じる論争は異なるものになる。

そして、時間の経過とともに、争点の結びつき方や強調のされ方は変化する。セマングム問題では、時間の経過に応じて、劇的に争点が変わった。問題化されはじめた頃（発端期）において、被害補償問題（L I）や、地元の環境団体からの素朴な問題提起（R I）にとどまっていたものが、全く別の場所での出来事（始華干拓での環境悪化）が社会問題化すると、干潟の普遍的な価値やそこに生きる生命を守るべきとの訴えに全国的な関心が集まり、グローバルな環境影響まで懸念される問題（G I）に発展した。この時期（発展期）には賛否双方の議論がヒートアップし、それが司法の場で判断を示さなければならなくなるまでになった。しかし、司法の判断が下され、工事が進捗してしまうと、議論が急速に縮小してしまい、国レベル、道レベル、地区レベルでそれぞれの関心に基づいた主張はなされるものの、そ

れらをつなぎつけてより大きな論争を仕掛けることにつながらない状況、言い替えば運動の連帯が弱体化した状況に至ってしまった。

このようなセマングム問題の争点の変化を空間軸と時間軸を組み合わせ、イメージで表現したものが図3である。発端期には、各論争の場に関わる団体がそれぞれの立場でセマングム干拓事業を問題視し、自身の意識しやすい空間スケールの争点を主張する。次第に団体間の連帯が生まれ、それは発展期になると太い結びつきとなり、相互の主張を理解し、自らの争点として取り入れていく。そして、厚みのある論拠と多面的な主張がなされるようになる。それが縮小期になると、連帯が弱まり、基盤を異にする団体の主張を顧みなくなり、自らに直接関係の深い空間スケールの議論に閉じていくことになる。この各時期において広く主張・支持されている部分こそが、一方の側（ここでは反対運動の側）からみた「環境問題」の実体である。その時々問題にされていることをもって「問題」ととらえるならば、「環境問題」は、図の網掛け部分を論争の中核部分とみ

ることができ、アメーバのように姿をひろげたり、縮めたり、くっついたり、別れたりしながら、時と場所に依じて内容と強調の度合いを異にする争点が束ねられたものといえる。環境問題は客観的・絶対的に存在するものではなく、時間的・空間的に可変なのである。

環境問題がクレームを重ねることによって成立する（存在し得る）という構築主義的な立場に立つとき、環境問題がどのように成り立っているのかを理解することは、運動主体がいかに関与問題構築に関わっていくか、いかなるシナリオを描き、それをいかなる資源を動員しながら進めていくかを考える上で重要な意味を持つ。今回のセマングムの事例やこれまで筆者らが研究・活動対象としてきた国内の環境運動の事例を見直してみると、運動において、提起する争点が想定する空間スケールの意味や役割が十分に理解されていなかったように見える。空間スケール自体が争点になることはないが、争点を効果的にアピールし、運動を広範に展開していくためには、空間スケールに対して自覚的であるべきであろう。

V おわりに

いままでみてきたように、セマングム干拓の是非をめぐる争点と論争の場は錯綜した関係にあり、時期に応じて、ある争点が強調され、ある争点が軽視されるなどして、セマングム問題は構築されてきた。ある特定の空間スケールに関連の深いクレームが、空間スケールを異にする論争の場を縦断して広く支持される場合のように、多層的な論争の場で採用されるクレームは重要な問題・対応すべき問題とみなされていく。しかも、それは時間とともに変化するもので、ある時期に広く支持されたクレームが、わずかな状況の変化によって、それを争点とする空間スケールの範囲を縮小させてしまうこともあった。

あるクレームが重視され、あるクレームが軽視さ

れるのは、当該クレームの客観的な正しさもさることながら、クレームに反応する各主体の置かれた社会経済的状況や個別の事情にも強く影響される。環境団体にかぎってみても、全国団体の事情や、地域団体の事情、現地住民の事情に応じて、他団体の主張を支持したり、聞き流したりする。それは運動団体の行動として、他団体と連携したり、支援したり、距離をおいたりするかたちで現れる。

ナショナルな思惑とローカルな思惑が一致しない場合には、各種団体間、特に主張の空間スケールを異にする団体間の結びつきが弱まり、時にそれぞれの主張が断絶する。その際に、全国団体とローカルな団体のいずれの主張が社会的関心を引きとどめておけるかという点、前者の方がマスコミへの露出度など資源動員力に強みを持つために有利であり、結果としてローカルな立場が孤立してしまう。

ナショナルな立場に立つ運動団体は、ある時点までの運動の成果を総括し、別の新しい案件で環境運動を展開する（異なる現場でのクレーム申立てにシフトする）。総括された案件の成果や経験は次なる交渉の場面で活用されることになる。

しかし、ローカルな立場に関わった運動団体（ないし個人）は「そこ」および「その問題」を離れることはできないので、普遍的な価値に基づく一般論的な主張を堅持したとしても、局地的な論争の場にとどまらざるを得ない。

環境運動への関わり方として、全国組織の環境団体は環境政策の実現・強化を志向しており、一つ一つの現場での成果を評価し、「次」への展開を図ろうとする。一方で、ローカルな現場では、普遍的な価値に基づくクレーム申立てををするとしても、根底において自らの生活を守る文脈で論点を組み立てており、この問題からは逃れられない。環境運動をデザインしていく際に、広域的な活動を行う環境団体は、この立場性への配慮をないがしろにしてはならない。

クレイム申立てに際し、クレイムの空間スケールの差異と、それに対応した運動戦略の重要性は、これまであまり省みられてこなかった。セマングムの事例が示しているように、環境運動の組織論・運動論において、空間スケールの差を念頭においた理論構築は重要な意味を持っている。

セマングム問題の場合、環境団体は、ある一時期に驚くほどの資源動員をみせ、大きな社会問題にすることに成功した。しかし、工事が強行されてしまうと、全国団体の関心は別の現場に移ってしまい、運動上の資源配分が劇的に縮小してしまった。その結果として、ローカルな現場で反対してきた住民団体は取り残されてしまったように見える。環境問題論争が、空間スケールの異なる争点の組合せによって成り立っていることに自覚的になることで、広域的な運動団体は、その場を動くことのできないローカルな住民団体への配慮や、住民間の心理的しこりや行政との対立関係などといった、反対運動の負の遺産を解消するためのアフターケア戦略を持つことが必要であろう。

韓国の場合とは逆に、日本の湖沼や干潟などを守ろうとする環境運動の場合、ローカルな問題に重きを置きすぎて、全国スケールの問題提起を国民的支持を集めながら展開することに成功していない。そもそも、運動の担い手不足や環境団体間のネットワークの弱さ、活動を後方支援する会員数の少なさなどから、そのような運動を展開することに、十分な活動資源を割けない状況に陥っているようにもみえる。

効果的に環境運動を進めるための一つのポイントとして、複層的な空間スケールに自覚的な運動戦略を展開し、それに応じた運動資源の配分のしかたが検討されなければならないことを指摘して本稿を締めくくりにしたい。

本研究では、平成15~17年度科学研究費補助金（基盤研究（C）：日本と韓国の大規模干拓事業をめぐる環境

問題論争への地理学的アプローチ）および平成19~21年度同補助金（基盤研究（C）：東アジアの湖沼と干潟の環境問題と共有資源の管理システム）を用いた。研究を進める上で、韓国環境運動連合、全州環境運動連合、セマングムに反対する扶安の人々など、運動に関わっている方々に大変お世話になりました。また、資料提供など行政機関関係者の方々にも便宜を図っていただきました。記して感謝申し上げます。現地調査において早朝から深夜まで通訳他をしてくれた金玄珠氏、尹相皓氏（元広島大学大学院生）、姜淑敬氏（岡山大学大学院生）にも感謝します。

（投稿 2008年7月17日）

（受理 2009年2月7日）

注

- 1) 浅野（2008）では、空間スケールの差と環境運動の関係について論じている。宍道湖・中海や霞ヶ浦の開発を事例として、ナショナル・スケール、ローカル・スケールでの論点の相異、あるいは、県域や沿岸域、都市部・農村部といったローカル・スケールでの異なる空間区分による論点の相異などが、具体的に示されている。
- 2) Smith（2000）は、1980年代のイギリスにおけるサッチャー保守党と労働党との大都市圏政府をめぐるせめぎ合いを例に挙げ、異なるスケールを基盤とする政治的主体間の対立において、地理的スケールが「エンパワーメント」と「封じ込め」の手段となることを述べている。労働党が大都市圏政府を勢力下に置き、中央政府に対抗する足場とする一方、保守党政府は大都市圏政府を廃止することで、対抗勢力を抑え込んだ。ここでは大都市圏という地理的スケールが、中央への対抗勢力が政治的足場を確保する手段になると同時に、中央政府による対抗勢力の封じ込めの手段にもなったのである。Smithはさらに、政治権力を行使する中心的な手段は、一つの地理的スケールで確立された政治的要求や権力が別のスケールに拡張されることにあるという。
- 3) 問題の構築に焦点を当てるのであれば、環境運動団体のみを調査対象とするのは正鵠を得ているとはいえ、運動団体のみならず、マスメディアや行政当局、政治家など、多種多様なアクターが紛争過程に参入し、さまざまな言説を闘わせ、問題が構築されていくことそのものを分析すべきである。しかし、本稿では、マスコミ報道を参照しながらも、主に環境団体（反対派）の主張や、行動を起こす背景にある認識を取り上げて分析対象とする。本稿では、争点の空間スケールによる差異や、スケールごとの争点の関係を明らかにしたいという動機を強く持っているため、環境問題構築の一面に限定されるが、ある立場、すなわち環境団体の主張や認識に焦点を絞って、その空間的差異を検討することにした。

- 4) 「ある空間を想定した問題提起」に関しては、必ずしも運動団体が空間に自覚的でなく、ある主張が結果として特定の空間と結びついているだけの場合も含めて「想定した」としている。
- 5) 韓国海洋研究院セマングム海洋環境研究センターのWEBサイト (<http://www.saemangeum.re.kr/>) に全国紙・地方紙など主な新聞記事がかなり小さな出来事まで集められており、本研究ではその情報を活用した。ただし、新聞記事の公開を中止していた時期もある。現在(2008年7月10日時点)は閲覧可能である。
- 6) 一国内の地域開発事業とはいえ、国際的な政治経済状況と無関係ではなく、むしろ密接に連動しているととらえるべきであるが、本稿では開発反対運動に関連して主張されたことを直接の対象としている。それゆえに、グローバルな視点に及ぶものは、皆無ではない(むしろ本件の場合には他よりは多い方である)が、絶対数からいえば圧倒的に少なく、全国レベルの議論と便宜的に一括りにして支障はないと判断した。
- 7) 韓国環境運動連合は、1993年に公害追放運動連合を拡大再編して結成された。ただし公害追放運動連合は、環境危機の原因を社会経済的不平等を含む社会構造の問題と規定したのに対し、環境運動連合では自然を無視した成長中心の開発政策や多国籍企業の利潤追求活動、さらに経済的豊かさを求める個人の消費生活に原因を求め、左派環境運動にとどまらない、視野を広げた環境運動を志向するようになった(具 2001: 157-160)。設立当初7,000人ほどの会員数であったが(具 2001: 278)、2005年には会員数が8万人に拡大している(2005年の筆者らの聞き取りによる)。52の支部よりなるが、各地域組織は独立採算で活動し、独立した団体の連合体として全国組織がつくられている。中央団体の役割は、地域の活動のコントロールや支援、地域でできない活動の実施などである。地域でできない活動というのは、科学的調査や主張、抽象的な環境論、黄砂のような全国的な問題、労働運動との連携などとのことである。
- 8) 全州環境運動連合は、1993年に全北環境運動団体として発足した。ながく全羅北道唯一の支部であったが、2003、2004年に群山、益山に新たな支部ができたため、都市名を冠した全州環境運動連合になった。形式的には支部であるが、全国団体から独立した組織で独自の主張・活動を行っている。実際にセマングム反対運動では、中央団体とは異なる主張を行っていた。
- 9) たとえば、プレシアン紙(2006年5月24日付)はカラー写真付きで干潟環境の変化を報じている。また、防潮堤閉切り以後の環境変化については、セマングムの和解と相生のための国民会議(2007)が報告している。
- 10) 2006年11月4日の界火住民への聞き取りによる。
- 11) 韓国農業基盤公社から2005年に名称変更した。セマングム干拓事業は韓国農村公社傘下のセマングム事業団により行われている。
- 12) 韓国農村公社は飛砂防止のために塩生植物を広範囲に植え、その中で商品価値の高いアッケシソウを沿岸漁民が採取することを認めているが、界火では公社との交渉を拒んでいたため、他の地区のようにうまく利用ルールを作れず、採取をめぐる住民対立が生じた。以上の内容は2007年8月30日~9月1日にかけての環境運動団体関係者からの聞き取りによる。
- 13) ソウルを舞台としたさまざまな示威行動や議論も全国スケールの出来事とした。これは、ソウルの問題としてではなく全国的な問題として議論されていることによるものである。
- 14) 前掲注6) 参照。
- 15) セマングム干拓反対運動が全国的に盛り上がった際に新聞報道がエスカレートし、2000年3月、農業基盤公社はマスコミ各社に報道を自制するように要請を出すほどであった(ホ 2003: 286)。
- 16) 韓国環境運動連合のWEBサイトに、セマングム・ホームページが設けられ、関連資料が整理されていた。<http://sos.kfem.or.jp/>(2003年6月21日検索)。現在(2008年7月)もこのホームページは残っているが、新聞記事のリンクなどはすでに切れてしまっている。
- 17) 前掲注5) 参照。
- 18) 2004年8月28日の全州環境運動連合事務次長からの聞き取りによる。
- 19) 1999年の日韓環境団体セマングム干潟共同調査、2000年の世界自然基金と連携したアースデイ NGO フォーラム、日韓セマングム共同宣言、2003年の韓独共同シンポ、米豪日の湿地保全団体とのキャンペーン、ラムサール条約締約国会議での問題提起などを次々に行った(金 起賢 2006: 75)。
- 20) キリスト教や仏教の宗教指導者が、セマングムからソウルまでの300kmを3歩進んだら跪いて地面に拝して事業の中止を願うことを繰返しながら行進する抗議行動(三歩一拝)を行った。三歩一拝デモに政府高官が参加する一方、全羅北道の公務員が事業推進を求めて集団で辞表を提出したり、裁判所の工事執行一時停止決定に抗議して農林部長官が辞職したりと、大きな社会的混乱が生じた。
- 21) 大規模な抗議行動が頻繁にソウルで行われることは注目に値する。日本に置き換えれば、何かあったら東京でデモをして首相官邸に向かって政治決断を求める抗議が頻発するということである。
- 22) 2004年8月28日の全州環境運動連合事務次長からの聞き取りによる。
- 23) 2003年8月23日「扶安の人々」メンバーからの聞き取りによる。

- 24) 2003年8月21日, 韓国環境運動連合, 緑色未来などの反対運動関係者との会談時の発言による. この人物は当時, 大統領直属の持続可能発展委員会の委員でもあった.
- 25) 2007年8月31日の全羅北道庁セマングム対策課での聞き取りによる.
- 26) 2003年8月21日の環境運動関係者からの聞き取りによる.
- 27) 調査の目的や結果はセマングム市民生態調査団(2005)に示されている.
- 28) 環黄海圏という表現は日本海を含む場合と純粋に黄海沿岸を指す場合とがある. セマングム問題に関連して具体的に示されたアクアポリス構想(キム 2003)などでは後者が想定されていた. しかし, 群山の工業団地への企業誘致の話(2004年7月28日群山市庁担当者への聞き取りによる)では日本企業への期待も大きく, どちらの意味で用いられているかは必ずしも明確ではない.

文 献

- 浅野敏久 1999. 地域環境問題における「地元」. 環境社会学研究 5: 166-182.
- 浅野敏久 2008. 『中海・宍道湖と霞ヶ浦 環境運動の地理学』古今書院.
- 飯島伸子 1970. 産業公害と住民運動——水俣病問題を中心に. 社会学評論 21(1): 25-45.
- 伊藤達也 2006. セマングム干拓問題. 水資源・環境研究 18: 117-125.
- 香川雄一 2004. 社会運動論の系譜と地理学におけるその展開. 地理科学 59: 26-46.
- キツセ, J. I.・スペクター, M. B. 著, 村山直之・中河伸俊・鮎川 潤・森 俊太訳 1992. 『社会問題の構築』マルジュ社.
- Kituse, J. I. and Spector, M. B. 1977. *Constructing social problems*. Menlo Park, CA: Cummings Publishing.
- 金 起賢 2006. 韓国の公共事業「セマングム干拓事業」. JICE REPORT (国土技術研究センター) 9: 70-76.
- 金 科哲 2006. セマングムについてのアンケート結果(速報). 浅野敏久編『日本と韓国の大規模干拓事業をめぐる環境問題論争への地理学的アプローチ』(平成15-17年度科研報告書) 63-77.
- 金 科哲 2007. 韓国における大規模干拓事業と地域感情. 漆原和子・藤塚吉浩・松山 洋・大西宏治編『図説世界の地域問題』128-129. ナカシニヤ出版.
- 具 度完 著, 石坂浩一・福島みのり訳 2001. 『韓国環境運動の社会学』法政大学出版局.(原著は1994年刊. 韓国語)
- 中島弘二 2008. 沖縄県における自然保護と基地反対運動の展開——ジュゴン保護運動を事例として. 金沢大学文学部論集史学・考古学・地理学編 28: 77-94.
- 似田貝香門 1975. 地域問題と住民運動. 現代と思想 19: 202-229.
- 船橋晴俊 1985. 社会問題としての新幹線公害. 船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・勝田晴美『新幹線公害』61-94. 有斐閣.
- 山崎孝史 2005. グローバルあるいはローカルなスケールと政治. 水内俊雄編『空間の政治地理』24-44. 朝倉書店.
- キム ソクチョル 2003. 『ヨイドからセマングムまで——キムソクチョルの都市計画・都市設計』センガキナム.(韓国語)
- セマングム市民生態調査団 2005. 『セマングム市民生態調査団1周年活動白書』セマングム市民生態調査団.(韓国語)
- セマングムの和解と相生のための国民会議 2007. 『セマングム防潮堤を閉め切って1年, その後』(セマングム環境変化モニタリング結果発表シンポジウム資料).(韓国語)
- ホ チョンキュン 2003. 『セマングム セマングム』クムルド.(韓国語)
- Miller, B. A. 2000. *Geography and social movements*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Painter, J. 1995. The geographies of social movements. In *Politics, geography & 'Political geography'*, ed. J. Painter, 151-179. London: Arnold.
- Smith, N. 2000. Scale. In *The dictionary of human geography* 4th edition, ed. R. J. Johnston, D. Gregory, G. Pratt and M. Watts, 724-727. Oxford: Blackwell.

Spatial Differences of Environmental Controversies and Alignment of Environmental Movements: Saemangum Tidelands Reclamation in Korea

ASANO Toshihisa*, KIM Doo-chul**, ITO Tatsuya*** and HIRAI Yukihiro****

(*Hiroshima University Graduate School of Integrated Arts and Sciences, ** Okayama University Graduate School of Environmental Science, ***Faculty of Literature, Hosei University, ****Faculty of Literature, Komazawa University)

A huge area has been in the process of reclamation in the Saemangum area, Cholla North province, Republic of Korea, since 1991. The controversy concerning the objective as well as the value of the tidelands has become a heated issue nationwide. Agencies of the environmental movement and local grassroots organizations have protested the reclamation project, arguing that the project lacks a clear objective and will lead to destruction of the largest tidelands in the country.

This paper aims to examine the temporal space structures of environmental controversies which are socially constructed with regard to regional development issues. The authors clarified the temporal changes in the “Saemangum controversy” through newspapers and key informant interviews over the last five years according to the three different spatial dimensions of national, regional, and local.

The results showed that the points of issue concerning environmental problems with different spatial dimensions constitute multiple structures, varying with the arena of controversy. If an environmental problem is variable according to a spatial dimension as well as a temporal one, the key to solving lies in how to develop the structure of controversy, not in determining the fundamental aspects of the environmental problem.

Key words: environmental problem, Social movement, spatial perspective, Republic of Korea, Saemangum reclamation